

観光立国の実現は地方から

2010年は、観光立国推進基本法に基づき07年6月に閣議決定された観光立国推進基本計画の主要項目が目標年次を迎える。外国人旅行者数を1千万人に、日本人1人当たりの国内観光宿泊数を年間4泊にするなどの目標が、計画策定時から観光を取り巻く政治、経済の情勢は激変しているが、目標達成の可能性はどうか。

成長戦略を引き寄せろ

2010年は、観光立国推進基本法に基づき07年6月に閣議決定された観光立国推進基本計画の主要項目が目標年次を迎える。外国人旅行者数を1千万人に、日本人1人当たりの国内観光宿泊数を年間4泊にするなどの目標が、計画策定時から観光を取り巻く政治、経済の情勢は激変しているが、目標達成の可能性はどうか。

2010年 焦点

政局の行方と観光のかかわり

年初から政局の行方が混沌とし、どうなるかが分かっていない世の中になった。大手週刊誌は「1月中旬に鳩山政権は行き詰まって総辞職」「小沢民主幹事長は8月の参院選挙と衆院同時選挙に打って出る」との見通しをたてている。

「心」と「忍」で生き残りを

ことが予測される。子育て支援も半分出るかどうか未定。出たとしても未だ失業率は、それ以上に深刻な家計となることは必至だ。にもかかわらず、成長戦略や景気対策は皆無の状態にある。組合連帯という政権は、稼ぎを知らず、財源を重箱の隅をつつく方式で仕立てている。誰がみても不可解な天下りの無駄金はともかく、こんな手法は馬鹿げている。

観光立国実現は新局面へ

目指す戦略を観光庁がスタートさせる。3千万人は同じ島国の英国と同規模。欧州とは諸条件が違うが、アジアの経済成長を見据えた目標だ。中国を最重要市場に位置づけ、査証の要件緩和などが検討されている。受け入れ態勢の整備でも、旅館・ホテルの登録制度や通訳ガイド制度の見直しも具体化しよう。また、国内観光の振興については、旅行需要の創出、平準化につながる休暇制度改革について政府内の議論が盛り上がりつつある動きがある。

事業再編でどう変わる旅行業界

大手旅行会社が業績悪化に伴う大規模な事業再編を加速させている。KNTは昨年10月31日付で192人の希望退職を実施。また、会社分割で近畿日本ツーリスト北海道と近畿日本ツーリスト九州を11月16日に設立し、北海道・九州地区の団体旅行事業を移管した。JTB首都圏は、品川支店、新横浜支店、新百合ヶ丘支店、小田原支店、津田沼支店、市川八幡支店の6店舗を12月29日付で閉鎖。JTB法人東京は分散拠点の集約でコスト削減を図る。1月1日付の人事発表で、約800人が西新宿の高層ビルで働き始める。

10年の観光業界 注目の話題はこれだ

浮上した日観協とTJ-J統合論

09年、日本観光協会(中村徹会長、会員745団体)と日本ツーリズム産業団体連合会(TJ-J、船山龍二会長、同183団体)の統合論が浮上した。「わが国の観光振興に関する中核機関(ナショナルセンター)」を自負する日観協と、ツーリズム産業の自立と発展、かつとりまき組織構成も異なる両団体の一本化は容易ではなく、今後の成り行きが注目される。

実現への道は容易でない

08年には1万606社まで減少した。なお、ピーク翌年の1996年に楽天トラベルの前身「旅の窓口」が産声をあげている。クックの団体旅行から約169年。大量輸送手段の存在と供給過剰の団体割引運賃を前提とした従来型旅行業のビジネスモデルを取り巻く環境は変わった。消費者嗜好の変化による団体旅行離れ、インターネットの登場によるキャリア直販の進捗も拍車をかけている。

賀正 平成二十二年 寅 元旦 旧年中は格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。本年も、皆様一人ひとりのニーズにお応えすべく心地よい旅空間の創造と良質のサービスご提供をめざし、社内一同まい進してまいります。より一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。 トップツアー株式会社 トップツアー協定旅館ホテル連盟